



季節の花
桜

統計茨城 4月号 目次

1 新年度を迎えて	野口貢…… 1	8 運輸……………17
2 「昭和50年国勢調査」を省りみて…………… 2		9 家計……………18
3 われらトーケイマン	消費統計係… 6	10 物価……………20
	企画調整係… 7	11 交通事故……………21
4 指 標		12 火 災……………21
1 主要指標……………8		5 行政資料案内…………… 22
2 人 口……………10		統計ニュース…………… 23
3 労 働……………12		
4 農 業……………14		
5 鉱 工 業……………15		
6 金 融……………16		
7 電力……………17		

4月の主な行事

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 「年」は暦年、「年度は」4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | r 訂正数字 |
| — 零または該当数字のないもの | △ 減少または出超 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| … 不詳のもの | |
| p 暫定数字 | |

表紙のメッシュは昭和49年茨城県農業基本調査結果から市町村別の総人口に対する農業就業者の割合を表したもの

新年度を迎えて

茨城県統計課長 野口 貢



50年度は高度成長から安定成長へと移行の第一ステップの年でしたが、現在依然として、厳しい社会経済情勢のまま51年度を迎えようとしています。昨年度は、春から秋にかけて、農林業センサス、事業所統計調査、第12回国勢調査と、

いわゆる三大センサスの実施年ということで、多くの統計調査員の方々、加えて市町村統計担当者の皆様方に多大の御苦勞をわずらわしましたが、お陰様で恙がなく所定の成果をあげることができ、多忙であった1年を振り返り、今さらながら統計関係者各位の異状なまでの努力の賜であったと心から感謝している次第です。また昨年度のできごととして特記しなければならないことは、42年5月以降8年10ヶ月の長きにわたって、わが統計課がお世話になった県警察本部庁舎、5階の事務所から、本庁内第二付属庁舎二階に移転したことであります。スペース、間取りの関係で一課一室の原則を満しえなかったのが悩みのタネですが、今後は出来るだけの努力を傾け、かつ課員一同の積極的な理解と協力をいただきながら、一課一室の状態に近い一体性を保持していく所存であります。

さて、昨年度のもろもろのことにかかなりのスペースを費やしましたが、新年度を迎えるに当り、肝に銘ずべき点は、極めて厳しい社会経済状況が続くなかで、各層各分野での対応の問題ではないかと思われます。安定成長移行への2年目に当たる51年度は、国・地方公共団体の財政危機はいまさらいうまでもないことながら、そのなかにあって新しい社会経済環境に対応できるような行政の体質改善が求められるはずであり、われわれ統計マンもひとしくその枠組みのなかでの業務遂行に最大限の努力を傾ける必要があるのではないかと改めて痛感されます。大方の人々がわが家の春を謳歌してきた高度成長から、価値観の転換を基調としつつ安定成長（低生長ともいえる）に移行しなければならない年であれば、行政自体

も必然的に選択的、かつ効率的な県民サービスでなければならぬことは明かだろうと思われます。したがって統計のはたす役割りも過去とは比べものもない程の重要性が要求され、それにつれて統計本来の使命である真実性の確保と迅速な利用提供が特に重視されるようになるのは必定であります。この際、われわれ統計担当者は「統計が大海原での羅針板、暗夜の灯台」の役割をはたすという自覚をもって業務遂行に努力したいものです。

昨年度は国・地方公共団体を通じて、ひろく行政事務の見直しがおこなわれました。その結果は51年度の予算措置のうえに具現されるはずで、本県でも3月の第1回定例県議会で審議されております。本年度は国勢調査等の大調査を実施した昨年度に比べると、新規事業としては、商業統計調査、果樹基本統計調査があり、そのほかはいわば平時の事務事業ということですが、ひとつひとつの事業に質的向上の努力を傾注していきたいと望んでいます。

また統計調査は何といっても、現場第一線を分担する統計調査員の力こそ極め手となるわけでありますから、真に統計の重要性を認識し、かつ斯道に情熱を燃やす優れた調査員の確保と、研修が必要であって、このための調査員対策事業も重点のひとつとしているほか、調査環境がいよいよ厳しくなりつつある折柄、調査客体である事業所や世帯の皆様方の統計に対する理解と協力をうるための積極的な広報活動もより一層重要ではないかと思われれます。ともあれ、新年度を迎えるに当って自分なりに考えていることは、一見無味乾燥とみられ勝ちな統計を、生命あるものとして、利用者・作成者・客体の三位一体の理解とコンセンサスのなかで育て、真に物事の判断基準として役立つことが現今にふさわしい統計のあり方ではないかと大それた望みを抱えていますが、「いうは易く、行は難し」でやはりステップバイステップが必要であり、大方の御批判と御指導をいただきながら努力して参りたいと存する次第であります。

「昭和50年国勢調査」を省りみて

その2

◇調査にあたり嬉しかった事例

神栖町

県立高校の職員住宅では、事務長が一覧表を作成してくれたので調査がやりやすかった。

荃崎村

農村部では、朝訪問しても「忙しい。」と言われ、夜行くと「字がこまかくて見えない。」(笑)と言われ、3回も4回も足を運び、ようやく「言うから書いてくれ。」ということになる。

中には、自分の勤めている会社の名前もわからない人がいる。「親方に聞いてこい。」(笑)と言って調べてもらっている。

秋山主事

農村部などでは書いてくれという人が多い。

野口課長

農村部では協力してくれているが、都市部が問題である。

日立市



都市部でも長くいる人は良く書いてくれる。1回調査区を回れば3分の2の人が記入してくれていて、書き方もきれいである。残りの3分の1については、2回ほど調査区を回ってその2分の1を回収することができる。そのまた残り6分の1が、一番困ってしまう。これにあてはまるのは単身世帯が多い。

自分の勤め先の名前を知らない人もいる。業種のことなどで工場に電話すれば、今度は工場自体が何を作っているのかわからない。ただ部品を作っているというだけで要領を得ない。これは下請などに多い。

司会

9,10欄については、世帯とか、一般事業所でも小さいところなどではわかりづらい。

荃崎村

工場に了解をとって、調査員が工場で説明をしたのでスムーズにいていると思う。

◇実査上生じた問題について

司会

調査が年々やりずらくなってきているが、批判、苦情等があれば述べていただきたい。

10月1日前に調査票を回収したところが、2,3あったので、調査期間がどうだったのか心配である。

神栖町

商業調査、農業基本調査の場合には、税についての不安で拒否の例もあるが、国勢調査の場合にはない。

司会

エンピツなどについてはどうか。

神栖町

予算があれば、1本ずつでもわたしたい。

日立市

国勢調査の場合、一般でも大体理解されているが、商業調査になると苦情がでてくる。

神栖町

今回の国勢調査は、前回に比べてプライバシー問題にもこまかい所までつっこんでいないということから、苦情が少ない。

野口課長

55年の本調査の場合にはかなりこまかいので、これは大変であると思う。

日立市

学歴、結婚歴などまでである。

神栖町

プライバシー問題がひっかかってくる。

野口課長

東京・大阪では、国民総背番号制への反対ということで問題がおきた。

本調査では、こまかい点まで調査するので大きな問題になる恐れがある。普段からのPRが大切である。

司会

先ほども触れたが、10月1日以降に調査票は回収してほしい。

神栖町

あまり早く調査票をわたしても、なくされる恐れがあり、また余分の調査票もそうないということもあり、調査員も悪意でしている訳ではない。

◇請査書類、用品について

日立市

調査票の大きさは現在ので適当だと思う。今の大きさでも折れた例があるので、今以上大きくすれば必ず折られるだろう。

司会

調査票の枚数が多くなると、書類入れに入らない。国勢調査についてのお願いなども入らないので、調査票だけ書類入れに入れて、お願いは別の袋で配り歩いたということもある。

前は手さげ袋であったが、改善されたと思う。

大子町

良かったと思う。

司会

ビニールの袋に調査票を入れるとき、調査票表紙のカドで袋が破れやすい。

エンピツ、消しゴムは良質であったと思う。

神栖町

調査員の証明書をワッペン式にし、胸につけるようにしてはどうか。今のワッペンを大きくして、氏名、番号などを入れ、その表示は役場などで記入する。

そうすれば「お前はなんだ。」などと言われたいだろう。



荳崎村

町ではそういうこともあるだろう。農村では皆顔見知りなのでそういうことはない。

秋山主事

以前はシンボルマークのバッジだったので、マークの意味を知らない人には意味がなかった。今回は国勢調査と表示したワッペンにしたので、わかりやすくなったと思う。

野口課長

腕章などでもよいだろう。

神栖町

それでもよい。名前を入れればよい。

野口課長

問題は人数である。

川上主事

書類入れのケースが小さかったという声があった。世帯が多いと入りきれないし、調査票だけを入れる訳ではない。

秋山主事

前回よりは大分丈夫にできていると思う。

川上主事

形にもいろいろと希望があったが、結局あれでおさまったようだ。

司会

記入例集に実際の練習例があればよかった。

前は調査票の部数不足がかなりあったが、今回はそれほどはなかったようだ。

世帯では良く書いてくれたので、不良、汚れや書き直しの調査票の例が少なかった。

日立市

今回は反故になった例が少なかった。前はけっこうあったのだが。

司会

取扱いをていねいにとお願いしてあるからだろう。

◇その他気づいた点、今後改善すべき事項、要望等について

司会

事業内容などの衆知については、社内報などを通じてP.Rしたい。

日立市

それについては強く要望したい。各企業の事業種類の一覧は、調査員にはきいているが、それを各企業の内部従業員にP.Rする点が不足している。

司会

ポスターの下には書いてあるのだが。

日立市

それが徹底していなかった。

川上主事

日立の中央研究所などいくつかのところではきちんとしている所もある。

日立市

市役所の方でも反省しているということである。

野口課長

県、市町村の責任でやらなくてはならない。

大子町

大子町の場合、工場勤務の人には会社で通達があったということである。

川上主事

ある程度小さな会社ならそれも可能だが、日立などの大企業ではなかなか徹底できない。

日立市

それだけに強く要望したい。

秋山主事

市町村段階の審査も大変であろう。



神栖町

前回調査時の10分の1と少なくなった飯場では、個人一人一人が調査に協力してくれた。

司会

一般に飯場などは調査しにくいのだが。

神栖町

住所、名前の不明例が前は多かったが、今回は少なかった。

前は全然調査に入れないような飯場もあったが、今回はそれがなかった。

現実として、農村部でも勤めに出る人が多く、昼間の調査は困難である。結局、朝や夜間に何回も足を運んで調査している。その苦労は大変であり、手当の増額を希望する。

大子町

従業地・通学地の調査は何のためか。

野口課長

人間の移動の状況を知るためのものである。例えば水戸市では、昼間人口は夜間人口より2割程度多い。昼間

どこに勤めているか、どの学校にかよっているかを調べることで昼間人口がわかる。これは交通等基本的な行政を行うためにはどうしても必要なものである。

川上主事

労働力の需給関係の調査などでもできると思う。

秋山主事

通勤・通学別や年齢別調査の項目は、後で利用されることが多い。

司会

国勢調査は夜間人口の調査であり、昼間人口は従業地・通学地別の項目がなければわからない。

神栖町

神栖町の場合、常住人口と国勢調査との間に大きな差がでる。

県の開発公社のようなものがあるが、その住宅では、住居の移動もしてくれない。週6日は神栖町にいても、家内をはじめ生活圏が別の所にあるのだから、そちらで国勢調査も行うと言って拒否されてしまう。

日立市

同様の例は日立市にもある。生活本拠は別のところにあるから、そちらで調査は行うと拒否されてしまう。そういう例はたくさんある。

神栖町

企業のおえら方というのは遠くに生活本拠があるので、そういう場合が多い。

司会

単身赴任の人が多いせいだろう。

神栖町

そう思う。

日立市

国勢調査も回を重ねるごとに楽になってきている。以前は午前0時現在ということで、3人ぐらいのグループをつくり、夜中に提灯をつけて調査して歩いたが、その頃は大変であった。浮浪者の調査もするというので、住んでいる穴倉にもずいぶん分かった。(笑)

今は午前0時現在といっても、実際の調査は夜があけてからだし、一般の理解も大体あるので、楽になったものだ。

しかし他の調査、特に金銭面がからんでくると、抵抗がある。

神栖町

笑い話になるが、本妻と2号が同居している例があり、その続柄の書き方をどうするかという質問があった。(笑)

総和町

ある病院では、国勢調査が終るまで、患者の退院の予

定を延期したという。(笑) 病院にもよく説明しておけば良かったのだろう。

説明に行った時いたから、いなくなってはまずいと思ったらしい。

日立市

9月27日に子供が生れ、夫婦で産院に泊りこんでいる例があった。いつ帰宅するかわからないので、産院まで行って調査した。

川上主事

引越しというのはなかったらうか。

日立市

私の担当している2調査区で2人あった。単身者が多いし、まわりとのつき合いもないので、大家さんから聞いて調査した。

司会

総和町さんは始めてということだが。



総和町

夫婦で親戚に毎晩泊りに行っている世帯があった。周囲とのつき合いもなく、やっと親戚の住所をさがしあてて調査できた。

司会

留守世帯というのが問題である。

総和町

借屋などの場合、ポストもないし、近所とのつき合いもないというので周囲の家でも頼んでやってくれない。借屋や立て売りの世帯に結構多い。

◇全体を通して

司会

P・Rもしたつもりなのだが。

野口課長

回を重ねるごとに予算面でも、内容面でも改善しているはずである。

統計調査全般に通ずるが、直接の理解というものがなないので、何のためか、自分に何のためになるのかという根本的なくちがいというものがあ、これに対応するのはやはり第一線の調査員の方に足繁く運んでいただくほかにない。

今年も、県内くまなく広報車を走らせたり、予算不足で実現はしなかったが飛行機でのP・Rも考えた。P・Rについてはこれからもできるかぎり努力したい。

神栖町

今回の様々な調査結果については、新聞の4分の1程度でもよいから各家庭にP・Rをお願いしたい。

司会

各市町村に概報という形で連絡している。

日立市

一般家庭向きに、市町村広報にも概数を掲載するよう県の方からも強く指導してほしい。今までは新聞でちょっと見る程度であった。

神栖町

神栖町では、町の人口推定懸賞募集を行い、100通程度の応募があった。

日立市

日立市でも行った。

事業種類の統一など、大企業体には依頼を徹底してほしい。

司会

前回調査のときもやっているとのことであるから、同じ様な形式でやっていきたい。市町村とよく話し合いたい。

特に日立市などでは、すいぶんと企業から調査員がでているようだが。

日立市

企業の寮などでは調査しやすいが、それ以外の従業員は市内全域に分散している。そういう人には会社などからの呼びかけが効果的であろう。

他の調査事項はむずかしくはない。

司会

職業欄がむずかしい。



大子町

調査員への信頼感が最も大切だと思う。この人なら何を言っても心配ないという気を持たせることが大切だ。

野口課長

調査は信頼感の中で行わなければうまくいかない。

日立市

同じ調査員を次回も起用してほしい。商・工業調査などでも、経験が長いと「何の調査か。」とやってくれる。

それでも金銭面に触れると抵抗があるようだ。同じ調査員が長くやってくれるよう県や市でも考えてほしい。そうすれば調査もスムーズにいく。

司会

国の報告会でも要望していきたい。

今後とも国勢調査をはじめ、他の調査にもご協力をお願いしたい。





感受性について

消費統計係 富永重己

われらトーケイマンというコラムなのだから統計という分野について何かエッセイ風にでも書ければ、などと考えながら原稿用紙に向かった。元来、私は文章にあこがれている。小説が好きで学生時代にば割と多くの小説を読んだものであるが、今になって思えば私は小説好きでは決してなく、やはり文章好きだったのだと思っている。だから小説の主人公の名前やさらには粗筋などまるで憶えていない。粗筋など憶えてもない読書家が読書によって人間性を養われるはずはなく、従って今ある私はやはり人生経験の浅いあさはかな輩となっている。

そして話は「文章好き」についてであるが、文章の良さがよく出るのは随筆である。それは随筆家の人となり割とストレートに文章に現れるからであろう。随筆家というのはおそらく感受性の鋭い人種と見受けられる。われわれ凡人がなにげなく見過ごしてしまう事象でも敏感に心に受けとめている。感受性が強いということは、感じた事象をしっかりと受けとめて判断、処理していかなければならない労苦をいやでも負うことであり、これはある程度人生経験を要しそうである。ところが悪いことに感受性は年をとるほど鈍くなるようであり、だんだん物事に感じなくなるようである。この辺が、良い随筆を書ける人が少ない原因になるかもしれないが、しかし幸いなことに随筆の文章というのは少々つたなくとも書く人の心で十分カバーされる。随筆の良さは随筆家の感受性の大きさによって決まってしまうのではないかとさえ見える。子供のようなみずみずしい感受性をいつまでも持ち続けていられる大人はすばらしいが、残念ながらも一般的にはどういわけか年をとるほどそれは弱くなってしまふものらしく、特に世間の荒波をうまくかいくぐってゆくにはこれはかえって無い方が有利なのかもしれない。ロッキード事件で証人換問され、知らぬ存ぜぬで

シラを切れたのも、それから多額のワイロを受け取った政府高官が知らんぷりしていただけるのも、幸いなことに「みずみずしい感受性」などというものはツメの先ほどもち合わせてはいないからに違いない。

近頃は若い人を批判するときに、ちょっと前の三無主義という言葉（無気力、無関心、無責任）にもうひとつ「無感動」を加えて四無主義と言うそうである。しかしここで無感動を加えて批判するのはどうであろうか。若い人が無感動であるはずがない。なぜなら一般的には年輩者よりずっと感受性は強いはずなのだから。これは思うに若い人の心が、その心に触れて感じたことを感動するという動きに現さないほどシラけているからかもしれない。ここまで来ると話題はその「シラケ世代」に移らなければならないが、それではこのまともならない文章がさらにバラバラになってしまうのでよすことにするが、それにしても若い人をシラケさせる現在の社会環境は決して健全だとはいきれないだろう。無感動だといってある世代を批判するのはたやすいが、その世代をとりまく社会の責任はどうなるのだろう。うっかりすると本当に無感動な人間がやたらとふえてしまって、美しいエッセイを書くことの出来る随筆家など日本からいなくなってしまうはしないかなどと余計な心配をしたくなるのである。

感受性とは大切なものだと思う。はじめに、統計についてエッセイ風に書けたらなどと書いたがそのような才がもともとあるはずがない。しかしトーケイマンたる私も感受性を大切にすることによっていつも新鮮な気もちでいたいものだと思う。そうすることが、無頭面をした数字のら列と対面しながらの毎日に少しでも新風を吹き込み、仕事上のマンネリズムをふせぐことになるかもしれないから。

迷解植物辞典

企画調整係 伊藤 宰

< あ ~ き >

アジサイ（紫陽花）……【原義】 ゆきのした科の落葉かん木。夏，青色，球状の花を開く。

【派生】 花ことは「浮気」である。その花の色が青や紫に変わることから，俗にいう「気が多い」ということに継がっているのだそうである。

「女心と秋の空」という言葉は，女心の変わり易さを表現したものであるらしいが，男心という奴もなかなかどうして変りやすい。結婚式で誓いの言葉なるものを口にしたはずの人間が，数年たつと浮気をしたりする。

花の色の移り変りをせめる人はいなくとも，人の心の移り変りをせめる人はいるし，へたをすると命を落とすこともある。恐しいことである。

いちじく（無花果）……【原義】 くわ科の落葉きょう木。花軸が卵をさかさまにした形にふくれ，中に無数のうす紅色の花をつけ，食用となる。

【派生1】 旧約聖書の創世記には，エデンの園にいたアダムとイブの楽園追放が記されている。リンゴを食べて羞恥心に目ざめ，いちじくの葉で体を隠したというのが，皮膚の弱い人ならかぶれるところである。

【派生2】 昔，「九」というしこ名のすもう取りがいたという。「一字」で「く」とよむところから，「いちじく」というしこ名だったそうである。

うどんげ（優曇華）……【原義】 三千年に一度花を開くという想像上の植物。インドに産するいちじくのことでもある。

【派生】 今ではあまり見かけないが，電球の傘の上に細い糸を立てたような不可思議なものが見られることがあった。これが「うどんげの花」である。じつはくさかげろうの卵で，成虫になると形はとんぼに似て小さい。成虫になって間もなく死ぬ。はかないことのとえに使われる「かげろう」というのはこちらの方で，「陽炎」

と書いて「かげろう」と読むのは別である。

えだまめ（枝豆）……【原義】 まめ科の一年草。夏，蝶形の花を開きさやを結ぶ。

【派生】 夏，ビルの屋上などで飛ぶように売れる。蝶形の花を咲かせるのは意味がない訳ではない。ただ一粒あたりの単価が高いのが欠点であるが，ピーナッツほどではないのがせめてものなぐさめ？である。

おうとう（桜桃）……【原義】 「せいようみざくら」，「すみせいようみざくら」，「みざくら」の総称。日本で植栽のものはたいてい「せいようみざくら」の系統である。実は「さくらんぼ」である。

【派生】 花はさておき，実の「さくらんぼ」の方に親しみをもつ。最近これも高くなってしまった。

かんしょ（甘薯）……【原義】 さつまいものこと。ひるがお科の多年草。夏，あさがおに似た紫紅色の花を開き，地下の根は食用。

【派生1】 さつまいもは「薩摩薯」と書き，薩摩の国（今の鹿児島県に属する）から伝わったという。別名では「琉球薯」，「唐薯」ともいうところをみると，薩摩へは，中国から琉球（沖縄）を経て伝わったものといわれている。焼くと大変よい香りがして，なぜか女心をときめかせる。

【派生2】 「官薯」と書くと，国の役所のことである。役所や役場は「公署」という。これは女心をときめかせない。

きく（菊）……【原義】 菊科の多年草，秋たくさん密生した花を開く。観賞用，食用。

【派生1】 花はさておき，食用になるところが魅力である。空間の菊まつりは有名であるが，あの花は，まつりの後どう処分するのだろうか。全部が全部食用ではあるまいが，調理して売り出すのも一案と思う。

【派生2】 番町皿屋敷に登場する「菊」はオバケである。 （この号終り）

主要指標

主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手形交換高		百貨店	鉱工業 生産指数 (総合)
	世 帯	人 口	増 減	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額	売上高	
								百万円	
昭45年=100									
昭和47年	537,960	2,210,636	29,977	278,883	152,374	1,384	686,060	19,567	164.3
48	551,436	2,250,374	41,317	323,795	210,443	1,474	877,706	29,454	199.2
49	568,243	2,294,443	44,440	217,082	138,920	1,537	1,065,008	34,915	202.8
50	590,458	2,342,173	39,661	1,618	1,127,165	41,237	...
50. 2	572,639	2,309,259	3,173	3,074	3,938	122	83,024	2,545	174.3
3	573,231	2,311,493	2,234	63,774	18,597	133	94,634	3,452	184.3
4	572,931	2,308,718	△2,775	△8,430	△1,776	130	96,375	2,983	190.0
5	577,612	2,314,954	6,236	22,911	△3,073	137	90,840	3,110	190.7
6	580,233	2,319,453	4,499	38,579	19,955	138	89,701	3,759	206.0
7	581,459	2,323,072	3,619	56,966	20,114	140	96,888	3,913	209.8
8	582,145	2,326,233	3,161	△10,490	23,354	124	86,734	2,852	212.3
9	582,892	2,330,351	4,118	48,715	7,914	142	93,942	2,824	218.7
10	590,458	2,342,172	4,769	10,077	13,842	137	94,028	3,588	212.2
11	591,555	2,345,686	3,502	62,818	11,808	117	83,020	3,138	213.7
12	592,366	2,348,723	3,037	r90,431	r35,632	182	124,442	6,136	223.7
51. 1	593,011	2,352,197	3,474	p△57,208	p△13,294	122	98,623	3,350	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店	鉱工業 生産指数 (総合)
	人 口	増 減 数		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額	売上高	
			千 人					億 円	
昭45年=100									
昭和46年	105,014	1,294	64,077	487,593	490,480	399,420	3,670,150	21,206	102.6
47	107,332	—	83,107	610,510	615,993	402,157	4,270,318	25,272	110.1
48	108,710	1,378	100,991	686,748	718,533	420,614	5,454,428	31,088	129.5
49	110,049	1,339	116,678	748,631	796,139	413,253	6,639,385	36,831	126.4
50. 1	110,312	160	97,744	731,863	797,609	29,021	561,549	2,536	106.6
2	110,472	73	100,031	737,587	802,133	31,373	554,131	2,439	105.1
3	110,545	83	102,355	762,288	813,291	33,547	655,031	3,366	105.3
4	110,628	101	101,911	766,122	811,938	32,729	625,623	2,954	108.9
5	110,729	127	96,798	780,964	817,484	34,491	608,821	2,888	109.5
6	110,856	97	105,608	782,771	827,118	35,370	617,117	3,146	111.1
7	110,953	72	105,069	785,598	837,707	35,030	650,365	4,243	113.7
8	111,025	148	103,298	791,330	846,290	30,653	564,006	2,859	111.9
9	111,174	114	102,683	810,808	854,058	35,464	688,471	2,776	113.8
10	111,288	...	101,224	807,020	859,387	34,430	652,715	3,368	r114.2
11	103,936	828,126	867,148	29,646	554,838	3,479	p113.1
12	126,171
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量の年度計については、自家発電を含む。

主要指標

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求 人 倍 率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費 支 出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		交通事故 発生件数	年 月
							工 事 費 予 定 額	床面積		
サービス業を除く	昭45年=100			昭45年=100	円	MWH	百万円	千㎡	件	
91,167	133.7	106.7	2.21	110.7	102,916	※4,252,572	175,097	4,972	14,952	昭和47年
106,278	157.6	110.3	2.82	124.2	113,422	※3,682,864	303,547	6,690	14,010	48
137,013	203.8	110.0	1.37	156.3	142,806	※3,149,395	358,696	5,639	11,850	49
...	174.6	50
111,078	165.2	105.7	0.89	168.1	138,851	264,620	55,108	523	784	50. 2
114,271	170.0	105.2	1.06	170.0	162,277	270,412	25,652	373	1,007	3
113,763	169.2	106.3	1.08	173.7	199,948	270,163	44,152	587	944	4
118,242	175.9	105.9	1.02	174.8	157,238	272,550	21,715	329	961	5
248,039	368.9	105.4	1.07	174.8	187,704	300,945	32,300	417	924	6
196,480	292.3	105.0	1.17	175.3	140,040	314,712	30,286	445	1,000	7
134,479	200.0	104.4	1.47	175.5	133,912	290,412	28,460	429	1,108	8
130,451	194.0	103.9	1.41	177.1	137,047	303,978	28,642	432	907	9
126,698	188.5	104.1	1.46	179.4	135,983	330,551	31,941	441	1,064	10
130,082	193.5	104.3	1.13	179.2	141,542	305,650	37,911	523	991	11
365,324	543.4	104.3	1.14	180.6	...	316,210	43,461	598	965	12
127,957	190.3	104.9	1.29	183.7	...	316,255	824	51. 1
県 統 計 課	県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	建設省計画局	県警本部	資 料				

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求 人 倍 率	卸 売 消 費 者 物価指数	家計消費 支 出 (勤 労 者)	産 業 用 大口電力 消 費 量	建 築 着 工		年 月	
							工 事 費 予 定 額	床面積		
										円
サービス業を除く	昭45年=100	季調済	昭45年=100	円	10 ⁶ Kwh	億円	千㎡			
85,120	114.5	101.1	1.12	99.2	106.1	91,285	※216,436	72,942	197,737	昭和46年
98,528	132.9	102.3	1.16	100.0	110.9	99,346	※236,591	97,122	242,310	47
120,430	161.7	103.1	1.75	115.9	123.9	116,992	※266,126	146,501	281,750	48
151,694	204.3	103.7	1.20	152.2	154.2	142,203	※248,818	136,309	198,558	49
125,845	169.6	101.2	0.74	156.7	165.5	139,055	14,780	8,645	11,376	50. 1
120,971	163.0	100.5	0.71	155.9	166.0	134,662	14,115	10,810	13,133	2
129,649	174.7	100.3	0.71	155.6	167.6	168,317	15,210	11,566	15,681	3
125,547	169.2	102.3	0.73	155.9	171.3	156,346	14,977	11,930	16,441	4
128,778	173.5	102.1	0.64	155.9	172.5	153,345	...	11,105	15,281	5
212,156	286.0	101.9	0.58	155.7	172.4	167,782	...	11,654	16,449	6
259,890	350.2	p101.7	0.56	155.9	172.8	176,969	...	14,622	19,466	7
155,215	209.2	p101.0	0.55	156.8	172.4	166,350	...	13,758	18,399	8
138,089	186.1	p100.6	0.55	157.3	175.6	149,809	...	12,842	17,105	9
137,408	185.2	p100.2	0.53	157.9	178.5	159,667	...	13,603	17,939	10
141,364	190.5	p100.3	0.52	158.3	177.3	159,477	...	11,682	15,730	11
...	159.2	177.2	14,549	19,285	12
労 働 省	日本銀行 統計局	総 理 府 統 計 局	通 産 省	建設省計画局	資 料					

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	r34,427	40,061	16,644	129,825	119,024	209
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	145
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,317	42,569	17,298	132,813	116,751	△16
49.10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	44,440	42,597	17,047	133,630	114,681	△59
50.10.1	590,458	2,342,173	1,159,772	1,182,401	39,661	40,113	16,750	130,691	114,484	91
50.3.1	573,231	2,311,493	1,144,263	1,167,230	2,234	3,276	1,831	8,134	7,370	25
4.1	572,931	2,308,718	1,142,612	1,166,102	△2,775	3,371	1,758	16,510	20,922	24
5.1	577,612	2,314,954	1,146,429	1,168,525	6,236	3,457	1,421	21,072	16,876	4
6.1	580,233	2,319,453	1,149,045	1,170,408	4,499	3,426	1,312	11,763	9,388	10
7.1	581,459	2,323,072	1,150,906	1,172,166	3,619	3,081	1,081	8,746	7,158	31
8.1	582,143	2,326,233	1,152,601	1,173,632	3,161	3,241	1,271	8,500	7,323	14
9.1	582,892	2,330,351	1,154,721	1,175,630	4,118	3,330	1,131	9,071	7,151	△1
10.1	590,458	r2,342,173	r1,159,772	1,182,401	4,769	3,315	1,157	9,627	7,049	33
11.1	591,555	2,345,686	1,161,713	1,183,973	3,502	3,412	1,283	9,230	7,834	△23
12.1	592,366	2,348,723	1,163,354	1,185,369	3,037	2,958	1,248	8,569	7,257	15
51.1.1	593,011	2,352,197	1,164,926	1,187,271	r3,474	3,511	1,469	9,327	7,896	r1
2.1	593,760	2,354,933	1,166,258	1,188,675	2,736	3,481	1,945	8,294	7,044	△50

(注) 人口移動のうち(1)昭和46年～昭和49年については各年の年間数値を示す。
 (2)昭和49年～昭和50年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。
 昭和50年10月1日の世帯数，人口については，国勢調査の概数です。

資料：県統計課

茨 城 県

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 2 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 2 月 1 日		
		人口総数	増 減 数	世 帯 数			人口総数	増 減 数	世 帯 数
総 数	2,342,173	2,354,933	2,786	593,760	竜ヶ崎市	40,569	40,706	17	10,425
市 部	1,160,359	1,166,370	1,390	314,773	那珂湊市	33,144	33,198	84	8,360
郡 部	1,181,813	1,188,563	1,396	278,987	下妻市	29,234	29,447	47	6,963
水戸市	197,950	199,434	358	60,695	水海道市	38,820	38,970	40	9,191
日立市	202,387	202,366	130	56,464	常陸太田市	35,322	35,384	3	9,035
土浦市	104,031	104,644	88	29,144	勝田市	79,997	80,432	95	21,313
古河市	55,971	56,112	△4	15,196	高萩市	30,982	31,155	17	8,585
石岡市	43,678	44,020	86	11,597	北茨城市	44,332	44,362	38	11,585
下館市	57,778	58,038	41	14,390	笠間市	30,908	31,000	20	7,539
結城市	44,130	44,558	31	10,704	取手市	52,821	54,040	247	15,254
					岩井市	38,305	38,504	52	8,633

人 口

市 町 村	昭和50年	5 1 年 2 月 1 日			市 町 村	昭和50年	5 1 年 2 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	増 減 数	世 帯 数		10月1日 人口総数	人口総数	増 減 数	世 帯 数
東茨城郡	132,347	132,855	32	31,673	稲敷郡	126,946	128,085	243	30,617
常澄村	9,247	9,307	16	2,012	江戸崎町	12,175	12,225	△5	2,953
茨城町	30,565	30,782	21	7,056	美浦村	8,161	8,200	11	1,870
小川町	17,250	17,369	31	4,051	阿見町	29,738	29,997	100	7,637
美野里町	17,160	17,334	24	4,175	牛久町	27,674	28,252	75	7,306
内原町	13,658	13,692	21	3,016	荃崎村	8,305	8,404	41	1,969
常北町	10,551	10,554	2	2,652	新利根村	8,590	8,629	4	1,876
桂村	6,897	6,862	△8	1,753	河内村	11,657	11,680	△2	2,519
御前山村	5,356	5,348	△10	1,331	桜川村	7,865	7,861	△2	1,782
大洗町	21,663	21,607	△65	5,627	東村	12,781	12,837	21	2,705
西茨城郡	64,502	64,800	54	15,408	新治郡	92,761	93,139	60	21,231
友部町	24,146	24,362	52	5,934	出島村	17,152	17,198	1	3,938
岩間町	15,012	15,029	△7	3,577	玉里村	6,126	6,194	1	1,383
七会村	3,015	3,014	△3	673	八郷町	27,487	27,533	△9	5,987
岩瀬町	22,329	22,395	12	5,224	千代田村	18,634	18,610	△13	4,609
那珂郡	111,758	112,420	143	28,089	新治村	8,548	8,542	5	1,966
東海村	25,151	25,521	57	6,384	桜村	14,814	15,062	75	3,348
那珂町	34,213	34,501	99	8,596	筑波郡	91,789	92,281	91	21,167
瓜連町	7,117	7,116	2	1,705	谷田部町	22,225	22,388	7	5,193
大宮町	23,488	23,559	23	6,016	伊奈村	15,250	15,443	54	3,557
山方町	9,864	9,830	△19	2,495	谷和原村	10,152	10,169	2	2,216
美和村	6,150	6,142	△9	1,431	豊里町	10,898	10,943	9	2,425
緒川村	5,775	5,751	△10	1,462	筑波町	22,011	22,060	5	5,203
久慈郡	55,969	55,854	△30	13,679	大穂町	11,253	11,278	14	2,573
金砂郷村	11,310	11,272	△1	2,724	真壁郡	74,368	74,727	113	16,872
水府村	8,284	8,265	1	1,993	関城町	14,838	14,892	3	3,265
里美村	5,508	5,500	△10	1,347	明野町	16,518	16,677	51	3,727
大子町	30,867	30,817	△20	7,615	真壁町	20,685	20,726	11	4,845
多賀郡	10,127	10,283	47	2,614	大和村	7,320	7,315	△6	1,573
十王町	10,127	10,283	47	2,614	協和町	15,007	15,117	54	3,462
鹿島郡	157,291	158,482	233	37,895	結城郡	49,507	49,754	59	10,787
旭村	10,213	10,224	16	2,184	八千代町	22,161	22,265	41	4,618
銚田町	26,641	26,724	41	6,367	千代川村	8,126	8,166	1	1,823
大洋村	9,517	9,554	△1	2,127	石下町	19,220	19,323	17	4,346
大野村	11,104	11,299	50	2,561	猿島郡	100,052	100,639	174	21,855
鹿島町	37,128	37,467	60	9,202	総和町	32,073	32,286	78	7,402
神栖町	29,972	30,298	43	7,669	五霞村	8,634	8,597	△9	1,703
波崎町	32,716	32,916	24	7,785	三和町	20,841	21,081	76	4,516
行方郡	69,981	70,051	20	16,306	猿島町	14,157	14,192	△9	2,815
麻生町	18,195	18,177	△7	4,103	境町	24,347	24,483	38	5,419
牛堀町	6,838	6,838	15	1,637	北相馬郡	44,416	45,193	157	10,794
潮来町	20,670	20,740	13	5,157	守谷町	14,506	14,826	72	3,493
北浦村	10,919	10,947	8	2,367	藤代町	20,407	20,825	83	5,129
玉造町	13,359	13,349	△9	3,042	利根町	9,503	9,542	2	2,172

(注) (1)50年10月1日については国勢調査の概数です。(2)「増減数」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県 3-1 現金給与総額 (単位: 1人1カ月当たり, 円)

年 月	調査産業計 (サービス業を除く)	鉱 業	建設業	製造業	卸小売業	金保 険業	融 通 信 業	輸 送 業	電気・ガス 水道業
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524	
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245	
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892	
49	137,013	153,905	137,166	135,740	110,967	148,703	157,788	182,696	
50. 2	111,078	128,521	115,403	108,631	91,286	107,026	136,047	173,423	
3	114,271	133,682	122,493	105,763	90,857	157,959	163,515	157,453	
4	113,763	127,475	116,733	110,285	95,574	116,274	146,067	153,146	
5	118,242	132,745	125,209	117,437	92,408	117,970	135,857	172,483	
6	248,039	205,782	240,631	252,264	138,427	348,635	251,538	464,780	
7	196,480	255,806	164,919	198,741	201,950	138,589	227,485	169,188	
8	134,479	144,215	151,630	125,852	107,009	174,841	183,863	164,028	
9	130,451	143,497	124,379	124,781	99,849	132,468	194,521	168,805	
10	126,698	137,182	126,075	123,485	101,494	127,503	165,200	171,168	
11	130,082	138,418	127,035	125,395	104,204	179,004	160,440	164,685	
12	365,324	309,362	323,982	354,480	262,166	499,849	475,843	557,031	
51. 1	127,957	131,216	132,752	123,623	108,720	129,478	165,357	175,300	

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することはできない。
2 規模30人以上の事業所。 資料: 県統計課

茨城県 3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調査産業計(サービス業を除く)				鉱 業		建設業	
	雇 用	賃 金	対前月(年)差	対前月(年)差	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
昭和45年	219,537人	67,429円			4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	141.8	134.2
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	152.0	155.4
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	151.5	200.7
49	110.0	△0.3	203.8	46.2	23.6	196.3	156.8	168.9
50. 2	105.7	△1.8	165.2	△5.2	22.8	163.9	156.2	179.3
3	105.2	△0.5	170.0	4.8	22.9	170.5	151.5	170.8
4	106.3	1.1	169.2	△0.8	22.9	162.6	146.3	183.3
5	105.9	△0.4	175.9	6.7	23.0	169.3	150.4	352.2
6	105.4	△0.5	368.9	193.0	23.1	262.4	151.0	241.4
7	105.0	△0.4	292.3	△76.6	23.2	326.2	145.7	221.9
8	104.4	△0.6	200.0	△92.3	23.3	183.9	143.4	182.0
9	103.9	△0.5	194.0	△6.0	22.9	183.0	147.8	184.5
10	104.1	0.2	188.5	△5.5	23.0	174.9	151.6	185.9
11	104.3	0.2	193.5	5.0	22.7	176.5	155.8	474.2
12	104.3	0.0	543.4	349.9	23.1	394.5	155.6	194.3
51. 1	104.9	0.6	190.3	△353.1	22.9	167.3		

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

労働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1カ月当たり，時間)

年 月	調査産業計	(サービス業を除く) 対前月(年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
										調査 産業計	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49	177.5	△7.1	185.2	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	164.2	161.7
50. 2	165.8	15.8	182.0	193.8	160.9	176.6	142.1	181.0	155.4	157.9	155.7
3	163.1	△2.7	177.1	193.7	154.5	178.3	161.3	185.5	166.1	154.2	148.9
4	172.9	9.8	170.7	190.7	166.7	189.5	166.1	190.0	173.5	164.1	160.5
5	163.2	△9.7	170.1	179.6	157.2	177.1	159.2	182.1	159.4	154.4	150.8
6	181.7	18.5	181.2	195.8	179.7	190.3	162.8	187.0	173.0	171.8	171.7
7	178.8	△2.9	181.8	191.4	174.9	187.9	170.6	191.0	180.9	168.6	166.5
8	167.2	△11.6	166.3	187.1	161.6	179.2	155.4	186.4	159.8	157.3	153.4
9	176.7	9.5	169.9	185.4	175.7	183.0	155.3	182.6	166.8	166.1	166.4
10	175.3	△1.4	168.4	179.6	172.5	182.5	163.9	187.9	183.0	164.3	162.7
11	177.8	2.5	178.2	195.9	177.2	187.4	150.0	175.5	156.7	166.8	167.4
12	178.4	0.6	183.2	198.3	174.4	184.0	170.3	189.3	172.5	165.7	163.3
51. 1	159.7	△18.7	159.2	177.1	154.3	166.0	153.7	179.0	159.7	148.7	144.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.4	211.0	131.7	190.7	108.6	185.5	95.7	196.0	124.9	183.1
104.1	168.8	127.3	156.9	107.8	133.5	92.3	169.0	125.0	173.8
102.8	164.4	132.7	156.1	109.7	197.0	91.9	203.2	124.0	157.8
103.8	171.4	135.3	164.2	115.6	145.0	92.4	181.5	132.8	153.5
103.4	182.5	135.4	158.8	116.3	147.1	93.2	168.8	133.0	172.9
102.4	392.1	135.5	237.9	115.1	434.8	93.4	312.5	134.2	465.9
101.9	308.9	135.4	347.1	114.5	172.8	93.4	282.6	133.3	169.6
101.3	195.6	133.6	183.9	113.7	218.1	94.8	228.4	133.4	164.4
100.9	193.9	132.5	171.6	113.3	165.2	94.9	241.7	131.5	169.2
100.9	191.9	133.1	174.4	111.8	159.0	94.9	205.3	131.4	171.6
100.7	194.9	133.7	179.1	112.2	223.2	95.8	199.3	131.5	165.1
100.5	551.0	133.3	450.5	112.0	623.4	95.9	591.2	130.8	558.3
100.5	192.1	143.4	186.8	111.2	161.5	95.1	205.5	129.7	175.7

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位:円)

茨城県

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳用牛 めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和47年12月末	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
50	13,667	936	2,765	4,780	101,667	40	105	358
50. 3	13,412	887	3,820	4,226	83,333	19	60	198
4	13,745	888	3,185	4,274	85,000	28	33	166
5	13,745	907	2,625	4,174	86,667	25	23	163
6	13,845	908	2,480	4,539	86,667	25	8	76
7	13,895	902	2,450	4,720	96,667	31	22	56
8	14,062	900	2,600	5,293	100,000	49	24	110
9	13,062	904	2,680	4,623	100,000	59	23	71
10	13,667	935	2,855	4,585	100,000	69	49	207
11	13,667	936	2,720	4,618	100,000	43	85	255
12	13,667	936	2,765	4,780	101,667	40	105	358
51. 1	14,000	931	2,305	5,097	101,667	50	155	327
2	14,000	968	2,920	5,415	101,667	61	134	317

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
2 だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農業用品の購入価格

(単位:円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり)	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 石 灰 紙 袋 40 kg, 可溶 性りん酸 17%	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P 乳劑 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和47年	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
49	348,924	9,927	967	1,115	1,077	1,435	1,282	238
50	361,875	18,131	1,187	1,382	1,342	1,502	1,326	253
50. 3	342,500	16,750	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	250
4	357,500	17,250	1,162	1,380	1,334	1,510	1,347	257
5	357,500	17,250	1,168	1,390	1,349	1,490	1,347	257
6	365,000	18,250	1,168	1,390	1,349	1,490	1,347	257
7	380,000	20,000	1,168	1,390	1,349	1,418	1,290	257
8	380,000	20,700	1,168	1,390	1,349	1,418	1,290	257
9	380,000	20,667	1,158	1,376	1,353	1,418	1,290	257
10	380,000	19,750	1,158	1,376	1,353	1,433	1,290	257
11	370,000	19,750	1,158	1,376	1,353	1,500	1,225	257
12	370,000	20,375	1,158	1,376	1,341	1,500	1,225	257
51. 1	380,000	20,625	1,158	1,404	1,341	1,495	1,215	257
2	400,000	26,750	1,130	1,410	1,356	1,495	1,203	260

(注) 価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

5 鋳工業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

茨城県

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数 109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
	ウェイト 10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3
昭和46年	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7
49	202.8	2,143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8
50. 1	178.2	2,734.2	118.5	48.6	119.5	320.8	83.2	184.9	92.5	166.2	68.6
2	174.3	2,542.7	119.8	54.8	120.8	311.4	77.2	184.4	100.7	148.0	87.7
3	184.3	2,680.1	126.0	53.4	127.1	315.0	98.7	151.5	86.5	84.2	92.0
4	190.0	2,582.2	134.1	63.0	135.2	291.4	108.1	188.4	98.7	146.4	86.5
5	190.7	2,334.8	140.6	56.5	141.8	285.3	105.4	183.7	106.5	186.4	81.4
6	206.0	2,785.8	145.7	66.3	146.9	317.1	101.1	210.8	114.2	188.2	92.8
7	209.8	3,252.1	138.7	54.6	140.0	293.3	100.1	234.0	111.5	168.6	94.5
8	212.3	2,966.8	147.9	56.8	149.3	306.5	89.7	226.8	114.0	150.9	108.2
9	218.7	2,586.5	163.4	52.4	165.0	323.6	108.9	224.5	143.7	243.2	114.9
10	212.2	2,248.2	164.6	50.4	166.3	330.9	113.1	223.1	144.2	262.1	108.8
11	213.7	2,609.6	157.7	52.1	159.3	312.9	94.7	204.0	146.0	256.9	114.3
12	223.7	2,906.1	161.0	51.2	162.7	306.4	100.5	193.1	141.6	276.2	100.0

年 月	鋳工業									
	製造工業									
	機械工業	窯業 土石製品工業	化学工業	石油 製品工業	油炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木工 材工業	食料 品工業	その他 の工業
輸送機械	精密機械									
	品目数 5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウェイト 273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和46年	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1
50. 1	77.1	19.0	86.5	554.7	239.3	104.1	87.1	83.9	137.7	66.0
2	82.7	22.8	97.2	431.1	235.2	97.5	78.7	97.0	127.0	77.1
3	73.4	19.4	111.8	511.3	275.0	117.0	82.6	81.3	228.6	79.7
4	71.1	18.9	107.8	570.0	249.1	127.4	85.4	81.5	236.5	80.7
5	85.9	15.2	98.0	712.3	249.6	141.1	86.4	76.4	255.1	88.9
6	82.5	18.0	112.3	468.4	198.3	155.6	95.9	82.2	297.6	76.9
7	103.9	14.4	93.2	263.1	173.4	168.0	99.8	95.2	309.9	108.9
8	76.1	12.0	115.1	572.3	256.6	182.5	77.8	97.8	273.1	109.1
9	103.9	10.8	99.8	725.7	260.2	182.2	81.4	105.9	246.2	93.3
10	93.1	17.7	118.1	691.5	244.3	217.3	89.7	99.2	245.0	84.1
11	85.9	15.9	123.3	691.7	246.7	165.7	99.3	92.3	193.8	96.4
12	84.3	18.5	123.8	622.7	263.5	178.1	87.4	109.6	273.1	87.9

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位：百万円)

年月末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和46年12月	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,522,589	907,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
50	2,071,534	1,217,693	1,174,496	635,734	224,004	161,419	200,506	145,260
50. 2	1,696,183	1,071,326	968,739	565,346	186,312	139,885	166,187	124,051
3	1,759,957	1,089,923	1,024,200	573,996	194,258	142,747	167,540	125,746
4	1,751,527	1,088,147	1,016,622	572,428	193,140	142,705	168,888	125,613
5	1,774,438	1,085,074	1,039,158	565,413	193,263	142,404	170,831	125,911
6	1,813,017	1,105,029	1,055,474	576,879	200,357	145,850	173,919	126,871
7	1,869,983	1,125,143	1,095,395	588,454	199,324	148,036	176,483	128,729
8	1,859,493	1,148,497	1,080,461	604,889	202,748	151,322	179,063	130,253
9	1,908,208	1,156,411	1,104,275	604,091	208,758	152,159	181,776	132,884
10	1,918,285	1,170,253	1,098,653	614,759	204,346	152,120	183,897	135,705
11	1,981,103	1,182,061	1,139,739	618,923	211,264	155,814	187,068	138,282
12	2,071,534	1,217,693	1,174,496	635,734	224,004	161,419	200,506	145,260
51. 1	2,013,702	1,204,363	1,142,716	630,212	217,100	160,274	196,932	143,427

茨城県

年月末	信 用 組 合		農 協		漁 協		労 金 ・ 商 中	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和46年12月	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
50	148,828	107,584	280,780	109,934	4,506	7,867	38,414	49,895
50. 2	123,767	91,434	217,394	101,458	3,437	7,598	30,347	41,554
3	127,073	93,581	211,799	103,839	4,643	8,324	30,444	41,690
4	126,268	91,652	212,222	105,520	3,683	7,882	30,704	42,347
5	127,486	92,668	209,403	107,942	3,910	7,650	30,387	43,086
6	130,630	93,961	215,284	109,718	3,957	7,533	33,396	44,217
7	131,535	95,722	229,520	110,679	3,816	7,789	33,910	45,734
8	133,764	96,885	226,458	111,724	3,531	7,894	33,468	45,530
9	136,552	99,989	238,858	112,585	3,688	7,856	34,301	46,847
10	136,425	100,402	256,350	112,040	3,748	7,680	34,866	47,547
11	140,443	102,124	262,695	110,190	3,579	7,539	36,315	49,189
12	148,828	107,584	280,780	109,934	4,506	7,867	38,414	49,895
51. 1	143,905	104,449	270,930	108,501	3,980	7,754	38,139	49,746

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
49	3,149,395	5,755	49,734	34,524	2,717,440	140,085	98,370	103,487
50. 2	264,620	610	3,919	2,860	228,207	11,565	7,808	9,651
3	270,412	599	4,135	3,316	230,220	13,142	8,854	10,146
4	270,163	415	4,090	3,234	233,014	12,834	8,233	8,343
5	272,550	391	4,011	3,491	238,172	9,406	8,653	8,426
6	300,945	356	4,130	3,316	264,318	11,127	8,275	9,423
7	314,712	355	4,002	3,349	276,615	12,275	8,480	9,636
8	290,412	436	4,115	3,457	250,285	13,317	9,512	9,290
9	303,978	436	3,940	3,173	264,301	12,597	9,125	10,406
10	330,551	378	4,040	3,230	291,440	12,851	8,761	9,851
11	305,650	326	3,859	3,346	268,831	10,862	8,325	10,101
12	316,210	385	3,874	3,513	273,813	13,027	8,325	13,273
51. 1	316,255	504	4,207	3,515	272,688	14,215	9,010	12,116

(注)数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。
資料：東京電力茨城支店

8 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和 45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
49	42,384	13,447	659	2,808	2	1,306	4,223	16,963	556	451	1,971
50. 2	2,990	915	48	212	0	83	327	1,205	39	25	136
3	3,320	1,068	47	171	0	101	380	1,319	36	33	165
4	2,670	838	37	138	0	73	332	1,018	39	32	163
5	2,558	851	39	143	1	86	289	941	40	17	152
6	2,850	941	43	136	0	48	338	1,097	46	39	162
7	3,046	954	38	157	0	122	324	1,170	37	43	203
8	3,055	903	35	191	0	80	304	1,283	29	37	193
9	3,155	986	37	211	0	71	360	1,246	42	38	164
10	3,282	990	42	189	0	84	389	1,307	52	45	184
11	2,624	714	35	192	0	115	242	1,129	33	21	142
12	3,172	896	55	230	0	110	289	1,361	38	40	151
51. 1	3,122	896	57	229	0	114	325	1,292	32	40	137

(注) 数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
49	205,792	187,865	142,806	45,059	27,634	76.0	112.9	105.5	132,200	30.5	156.3
49.12	523,081	478,395	233,688	244,707	179,362	48.8	269.9	162.4	197,854	28.6	166.1
50.1	154,741	141,915	126,763	15,152	29,393	89.3	79.4	87.6	121,404	29.1	167.0
2	180,561	164,469	138,851	25,618	12,308	84.4	92.1	95.4	122,036	33.2	168.1
3	195,909	178,325	162,277	16,048	11,116	91.0	98.8	110.2	146,374	32.6	170.0
4	176,199	157,738	199,948	△42,210	△38,776	126.8	86.9	132.9	178,984	25.8	173.7
5	171,880	153,005	157,238	△4,233	△5,974	102.8	84.3	103.9	148,437	33.7	174.8
6	311,931	285,159	187,704	97,455	43,601	65.8	152.9	124.0	175,080	27.8	174.8
7	234,114	211,597	140,040	71,557	52,109	66.2	114.5	92.2	140,804	31.6	175.3
8	153,495	143,276	133,912	9,364	380	93.6	75.0	88.1	149,965	32.3	175.5
9	167,834	152,037	137,047	14,990	13,445	90.1	81.2	87.3	135,259	33.8	177.1
10	168,827	151,654	135,983	15,670	9,770	89.7	80.7	87.5	140,034	34.2	179.4
11	187,910	172,982	141,542	31,440	28,435	81.8	89.9	91.2	141,515	31.7	179.2
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
49	205,792	187,825	142,203	45,622	30,211	75.7	118.2	111.7	136,024	32.6	154.2
49.12	510,097	470,235	232,304	237,931	173,490	49.4	274.2	170.8	212,932	30.2	164.7
50.1	168,943	153,324	139,055	14,268	23,197	90.7	90.4	101.8	136,913	28.6	165.5
2	171,733	156,139	134,662	21,477	7,056	86.2	91.6	98.3	130,321	33.1	166.0
3	198,190	180,483	168,317	12,166	3,638	93.3	104.7	121.6	160,513	30.9	167.6
4	190,025	171,150	156,346	14,804	383	91.4	98.2	110.5	149,932	31.8	171.3
5	186,682	166,917	153,345	13,572	3,549	91.9	95.8	107.6	147,824	34.2	172.5
6	311,902	285,118	167,782	117,336	85,365	58.8	160.2	117.9	156,420	31.5	172.4
7	285,724	260,752	176,969	83,783	63,059	67.9	146.4	124.0	165,180	30.9	172.8
8	214,223	195,506	166,350	29,156	14,041	85.1	110.0	116.8	158,805	33.8	172.4
9	189,900	172,943	149,809	23,135	6,439	86.6	95.7	103.3	143,539	33.9	175.6
10	191,828	174,559	159,667	14,892	793	91.5	95.1	108.3	153,062	33.5	178.5
11	196,687	179,186	159,477	19,709	3,211	89.0	98.2	108.9	154,493	32.9	177.3

資料：総理府統計局

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

家 計

9—2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市		収 入					(単位：世帯，人，歳，円)					
年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収 入	実 収 入				実収入以	前月から	
	世帯数	人 員	人 員	の年齢		総 額	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入			外の収入
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616	
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826	
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493	
49	60	3.95	1.45	41.1	315,154	205,792	189,991	5,437	10,364	47,771	61,592	
49.12	63	4.00	1.40	39.4	651,134	523,081	507,177	6,559	9,346	67,136	60,916	
50. 1	61	3.93	1.33	39.9	274,408	154,741	144,668	1,966	8,107	38,418	81,249	
2	59	3.85	1.29	41.3	282,296	180,561	162,422	1,694	16,444	35,309	66,427	
3	59	3.97	1.36	41.0	314,021	195,909	182,866	2,616	10,427	46,374	71,737	
4	62	4.00	1.32	41.4	353,127	176,199	165,206	1,645	9,348	118,000	58,928	
5	65	4.12	1.38	41.8	277,959	171,880	164,875	1,927	5,078	43,578	62,502	
6	60	4.08	1.35	41.2	463,374	311,931	301,656	2,010	8,266	90,527	60,916	
7	64	4.06	1.42	40.8	329,817	234,114	223,795	2,695	7,625	32,255	63,448	
8	63	3.97	1.38	39.8	251,642	153,495	146,999	1,768	4,728	38,869	59,277	
9	65	3.91	1.38	39.9	269,913	167,834	162,839	1,409	3,586	35,330	66,750	
10	64	3.86	1.38	40.3	266,376	168,827	162,280	1,202	5,345	30,278	67,271	
11	67	3.66	1.33	39.5	282,375	187,910	180,870	2,333	4,708	32,143	62,322	

水戸市		支 出								実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出				
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477	
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328	
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438	
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233	
49	160,734	142,806	41,585	12,951	5,073	15,942	67,255	17,927	89,385	65,036	8,101	
49.12	278,374	233,688	60,021	32,891	8,065	26,959	105,751	44,686	269,529	103,230	15,290	
50. 1	139,590	126,763	36,932	7,582	5,798	9,291	67,159	12,826	71,646	63,173	9,977	
2	154,943	138,851	42,937	12,183	8,826	12,022	62,884	16,092	55,409	71,945	4,692	
3	179,861	162,277	50,920	10,989	7,993	18,802	73,572	17,585	64,811	69,349	5,809	
4	218,409	199,948	47,671	17,503	7,139	12,606	115,029	18,461	75,282	59,436	6,128	
5	176,113	157,238	51,276	11,266	6,638	15,294	72,765	18,875	44,414	57,432	7,505	
6	214,476	187,704	48,083	24,572	5,434	18,070	91,544	26,773	176,484	72,414	6,293	
7	162,557	140,040	44,757	10,683	5,197	16,294	63,110	22,517	100,991	66,268	11,207	
8	144,132	133,912	46,758	11,323	4,531	8,767	62,533	10,220	44,712	62,798	7,499	
9	152,844	137,047	45,058	11,144	4,982	14,339	61,524	15,797	52,912	64,157	6,108	
10	153,156	135,983	46,912	9,813	5,687	15,984	57,588	17,173	45,432	67,788	5,737	
11	156,470	141,542	44,873	10,957	5,000	19,383	61,329	14,928	61,200	64,706	8,485	

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水戸市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対前月上昇率	対前年(同月)上昇率	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和46年	106.9	—	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
47	110.7	—	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9
48	124.2	—	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2
49	156.3	—	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2
50	174.6	—	11.7	182.5	171.3	165.5	184.9	163.2
50. 2	168.1	0.7	13.0	175.8	166.5	165.0	181.5	154.2
3	170.0	1.1	13.3	181.0	167.2	165.0	178.6	154.9
4	173.7	2.2	12.9	182.3	170.3	165.0	176.7	164.4
5	174.8	0.6	14.4	183.4	171.7	165.0	179.6	164.8
6	174.8	0.0	13.3	181.8	172.2	164.7	182.9	165.0
7	175.3	0.3	10.4	181.8	172.4	165.0	185.1	165.6
8	175.5	0.1	9.8	181.6	172.1	166.1	186.6	165.9
9	177.1	0.9	10.4	185.0	172.6	167.1	187.0	166.2
10	179.4	1.3	9.6	188.5	175.7	167.6	190.3	166.9
11	179.2	△0.1	8.8	186.6	175.3	167.8	192.5	167.3
12	180.6	0.8	8.7	187.6	174.7	169.7	196.3	169.0
51. 1	183.7	1.7	10.0	192.4	174.5	170.0	196.1	173.0

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)					農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦前基準指数 (昭和9~11年平均=100)	
	全 国 総 合	対前月上昇率	対前年(同月)上昇率	人口5万人 以上の都市	東京都区部			消費者物価 指 数 (東京都区部)	卸売物価 指 数
昭和46年	106.1	—	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	—	4.5	111.0	111.4	107.4	100.0	643.8	399.9
48	123.9	—	11.7	124.1	124.5	132.3	115.9	719.5	463.3
49	154.2	—	24.5	154.1	152.7	160.2	152.2	882.4	608.7
50	172.4	—	11.8	172.5	171.1	...	156.8	988.8	626.8
50. 2	166.0	0.3	13.9	165.9	164.0	172.2	155.9	947.7	623.4
3	167.6	1.0	14.2	167.6	165.7	170.6	155.6	957.6	622.2
4	171.3	2.2	13.6	171.3	169.8	172.5	155.9	981.3	623.4
5	172.5	0.7	14.1	172.6	171.6	175.5	155.9	991.7	623.4
6	172.4	△0.1	13.4	172.5	171.6	166.4	155.7	991.7	622.6
7	172.8	0.2	11.4	172.8	171.9	163.5	155.9	993.4	623.4
8	172.4	△0.2	10.0	172.5	171.2	169.7	156.8	989.3	627.0
9	175.6	1.9	10.3	175.6	174.6	175.0	157.3	1,009.0	629.0
10	178.5	1.7	9.6	178.6	177.4	189.1	157.9	1,025.2	631.4
11	177.3	△0.7	8.1	177.4	176.4	186.9	158.3	1,019.4	633.0
12	177.2	△0.1	7.6	177.2	176.1	190.9	159.2	1,017.7	636.6
51. 1	180.4	1.8	9.0	180.5	180.0	194.8	160.5	1,040.2	641.8

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

11 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和46年	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48	19,806	573	19,233	14,010	7,464	4,498	1,756	64	34	194
49	16,594	480	16,114	11,850	6,612	3,646	1,373	39	22	158
50	15,918	425	15,493	11,515
50. 3	1,364	43	1,321	1,007
4	1,298	30	1,268	944
5	1,372	40	1,332	961
6	1,250	41	1,209	924
7	1,382	27	1,355	1,000
8	1,636	37	1,599	1,108
9	1,234	36	1,198	907
10	1,468	47	1,421	1,064
11	1,367	49	1,318	991
12	1,298	27	1,271	965
51. 1	1,141	39	1,102	824
2	1,203	30	1,173	864

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火 災 の 発 生 件 数 と 損 害 状 況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和46年	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
49	1,596	1,066	51,568	2,380,994	301	55	285	2,416	35	132
50	1,586	1,023	45,969	1,817,513	268	52	298	2,227	41	208
50. 2	199	123	6,027	270,655	31	8	35	256	8	12
3	271	126	4,605	191,641	42	8	29	275	5	16
4	225	112	4,416	198,903	34	6	26	241	1	12
5	83	62	3,038	128,775	15	3	15	126	1	15
6	56	54	1,918	122,621	13	3	14	103	6	10
7	75	62	2,946	117,266	18	3	15	158	2	2
8	119	79	2,850	90,371	19	4	31	228	4	18
9	101	65	2,929	18,620	15	3	20	131	2	12
10	78	84	5,607	229,290	19	1	25	152	1	6
11	61	64	3,937	103,588	11	4	17	114	0	10
12	144	90	3,651	191,804	21	3	33	200	6	82
51. 1	292	140	5,652	219,051	37	3	31	251	5	12

資料：県消防防災課

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、2月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますので御利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
昭和50年度 消費者動向予測調査	50	B5	43	経企庁 調査局
昭和49年度 農村物価賃金統計	49	"	248	農林省 統計情報部
農林水産統計月報	51.1	"	100	"
要覧 第8号	49	"	108	茨城食糧事務所
昭和49年 港湾統計年報	"	"	530	運輸省 情報管理部
陸運統計要覧	"	"	223	"
昭和47年 毎月勤労統計特別調査報告	47	"	89	労働省 統計情報部
昭和48年	48	"	89	"
昭和49年	48	"	79	"
昭和47年 建設業務統計年報	47	"	553	建設省 計画局
建設統計月報	51.1	"	88	"
通産統計 (月)	51.2	"	152	通産省 調査統計部
文化庁月報	51.1	"	13	文化庁 庶務課
茨城県関係				
昭和48年度 県民所得推計結果表	48	B5	199	統計課
1975年 農業センサス結果概要	50	"	405	"
統計茨城 (月)	51.2	"	23	"
県政モニター記録 第57号	50	"	21	広報課
県内消費者団体の概況	51	"	11	消費生活課
事務機械化のチェックポイント	50	"	13	文書課
昭和50年度 中学校生徒の卒業後の進路状況調査	"	"	30	教育庁 総務課
県内市町村関係				
住居表示新旧対照表	51	B5	93	水戸市役所
"	"	"	62	日立 "
大子町史研究 第4号	50	A5	38	大子町史編さん委員会
都道府県関係				
昭和48年 宮城県統計総覧	48	B5	403	宮城県 統計課
昭和49年 東京都統計年鑑	49	"	511	東京都 統計部
" 東京都住民基本台帳人口移動報告	"	"	93	"

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
統計 東京 (月)	51.1	B5	51	東京都統計部
神奈川の統計 (月)	51.2	"	22	神奈川県統計管理課
昭和50年度 学校基本調査結果報告書	50	"	95	千葉県統計課
統計 資料 (月)	51.1	"	24	"
昭和48年度 地域別住民所得	48	"	38	栃木県 "
経済 月 報	51.1	"	44	"
埼玉県統計年鑑	49	"	266	埼玉県 "
埼玉県物資流通統計調査結果報告書	48	"	74	"
埼玉の統計 (月)	51.1	"	59	"
統計 資料 (月)	"	"	31	"
昭和50年 静岡県勢要覧	50	A5	173	静岡県 "
静岡の統計 (月)	51.1	B5	21	"
昭和50年度 教育統計調査結果表	50	"	113	山梨県 "
統計 情報 (月)	51.1	"	34	"
昭和49年 毎月勤労統計調査結果報告書	49	"	138	滋賀県 "
兵庫の統計 (月)	51.1	"	26	兵庫県 "
統計 京都 (月)	51.2	"	32	京都府 "
昭和49年 広島県の工業	49	"	236	広島県 "
" 広島県人口移動統計調査結果報告	"	"	27	"
行政資料目録	50	"	45	"
広島県統計月報	51.2	"	48	"
統計の泉 (月)	51.1	"	32	"
長崎県の工業	49	"	129	長崎県 "
ながさきの統計 (月)	51.1	"	32	"
統計 おおい た (月)	"	"	66	大分県 "
会社・団体等関係				
全国農協名鑑	50	B5	545	毎日新聞社
1975 園芸統計	49	B6	252	農林統計協会

統計ニュース

— 4月の主な行事 —

- 5日～6日 市町村統計事務担当者会議 (八郷町)
- 8日～9日 市町村統計事務担当者会議 (大洗町)
- 13日～15日 学校保健統計事務打合せ会
- 16日～19日 学校基本調査事務打合せ会 (市町村)
- 22日～23日 学校基本調査事務打合せ会 (高校)
- 23日～24日 消費予測調査説明会 (東京)
- 景気動向調査説明会 (東京)
- 26日～27日 学校基本調査事務打合せ会 (専修学校)
- 事業所メッシュ統計研修会